平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110007				
事務事業名	農地流動化促進対策事業				
予算書の事業名	4.農地流動化促進対策事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	4．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	13010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	米澤　祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6．農林水産業費	
項	1．農業費	
目	1．農業委員会費	

◆事業概要（どのような事業か）

担い手への農地利用集積により、安定した農業経営の育成を図るため、一定条件の農用地利用集積計画に対して、助成金を交付するもの

事業概要：３ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、借り手に10aあたり10,000円を助成

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

農業経営基盤強化促進法第１８条により利用権設定を行い、規模拡大を目指す農業者

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

３ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、（ただし、特定農山村地域については、1.5ha以上の経営面積の農家）
借り手農家に10aあたり10,000円を助成

＜平成25年度の主な活動内容＞

平成25年度から、人・農地プランにより農地集積に協力した農業者に農地集積協力金を交付する。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

・担い手農家の利用権設定が促進され、経営規模の拡大を促進する。
・遊休農地の発生を抑制する。
・ヤミ小作を排除し、耕作者の権利を確保する。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 利用権設定件数	件	200	200	200	200	200	200
			174	180				
	②							
	③							
活動指標	① 市流動化助成交付件数	件	15	15	15	15	15	15
			14	7				
	②							
	③							
成果指標	① 農地流動化率	%	35	36	37	38	39	40
			35	35				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成元年ごろから
農地の貸し手・借り手双方に農地流動化助成金を交付することにより、利用権等の集積を通じて農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成・確保、農地保有の合理化及び農用地等の有効利用を図り、もって農業構造の改善及び地域農業の振興に資する目的で始まった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

日本の農業は、担い手や集落営農を中心として振興事業が行われるようになったことで、担い手や農業生産法人などへ農用地の集積が加速化されることになった。また、戸別所得補償制度や人・農地プラン作成事業により、今後、情勢も変化していくものと思われる。
・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行　→　農地の確保（農地転用の厳格化）、農地利用の促進
・人・農地プラン作成事業により担い手への農地集約が促進

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を推進し、効率的な農地利用を促進することは農業振興に重要であると認識されている。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

➡ ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

各市町村で同様の制度はあるものの、詳細な要件等については確認していない。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

➡ ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

農地流動については、農協による調整のもと、農業者間の話合いによって計画されている。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	402	29	3,750	4,000	4,000	4,000
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	651	551	689	1,189	1,189	1,189
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,053	580	4,439	5,189	5,189	5,189
支出内訳	(1)需用費	(千円)	150	10	10	10	10	10
	(2)委託料	(千円)	179	179	179	179	179	179
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	724	391	4,250	5,000	5,000	5,000
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	1,053	580	4,439	5,189	5,189	5,189
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400
B．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	2,787	2,340	6,199	6,949	6,949	6,949
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：農地の流動化の補助的な作用として効力を有する。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	魚津市農地流動化助成金交付要綱	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していく。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していくが、どれだけ削減できるかは未知数である。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的とした政策補助金であり、受益者負担を課すべきものではない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：他市とほぼ同様。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	農地の利用集積を一層推進する	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	農地の利用集積を一層推進する	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

農用地の集積は、農業経営規模拡大、経営の健全化、効率化に資するものであり、積極的に取り組むべき事業と考える。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110014				
事務事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業				
予算書の事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度	業務分類	３．ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林　厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード２	311001
政策の柱	基１　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	１　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	１．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード３	001060201
会計	一般会計	
款	６．農林水産業費	
項	２．農業土木費	
目	１．農業土木総務費	

◆事業概要（どのような事業か）

魚津市土地改良区からの受託事業であり、北陸新幹線建設に伴う道水路付け替え工事の工事設計内容の精査、事業費の積算業務、工事監理及び工事引渡しに伴う書類等の作成を行う。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 付替えが必要となった件数	件	14	0	0	0	0	0
			10	4				
	②							
	③							
活動指標	① 工事監理件数	件	14	0	0	0	0	0
			10	4				
	②							
	③							
成果指標	① 付替えが必要となった件数/工事監理件数	%	100	0	0	0	0	0
			71	100				
	②							
	③							

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

北陸新幹線建設に伴い、付け替えが必要となった農業用施設

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

平成24年度で事業完了

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

北陸新幹線建設に伴い機能が損なわれた施設を従前施設と同等に整備し、工事監理を行う

その結果

＜施策の目指すすがた＞

農業用施設の付替え等によって農業基盤が損なわれていないこと

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

北陸新幹線建設に伴い農業施設の付け替え工事が必要となったため。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

北陸新幹線建設工事が完了だい、本事業は廃止となる

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

○ 把握している

● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

北陸新幹線の建設に伴った事業のため未調査

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している

○ 協働可能だが未実施

● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

北陸新幹線の建設に伴った事業なため

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,380	404	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	5,380	404	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,988	404	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	3,392	0	0	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	5,380	404	0	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	0	0	0	0
②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	300	0	0	0	0
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,388	1,320	0	0	0	0
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	6,768	1,724	0	0	0	0
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：地域に密着した農業用施設であり、市民と鉄道運輸機構との調整を図り農業用施設の整備ができる

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：北陸新幹線建設工事に伴う農業用施設付替え工事なので適正化の余地なし

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

対象外

説明：

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

魚津市土地改良区からの受託事業であり、新幹線建設工事に伴う関連工事であり必要な工事である。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110017				
事務事業名	市単独土地改良事業				
予算書の事業名	市単独土地改良事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	３．ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林　厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード２	311001
政策の柱	基１　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	１　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	１．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード３	001060202
会計	一般会計	
款	６．農林水産業費	
項	２．農業土木費	
目	２．農地費	

◆事業概要（どのような事業か）

改修が必要な農業用施設（道路、水路）

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	用排水路改修・農道整備
H27	用排水路改修・農道整備
H28	用排水路改修・農道整備

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

(1)改修が必要な水路
(2)改修が必要なため池
(3)農作業に必要な農道
(4)転落の危険がある水路

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

水路改修工事6件　水門修繕工事1件　水路管理道修繕1件

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。

＜施策の目指すすがた＞

生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 要望件数	件	10	10	10	10	10	10
			22	11				
	②							
	③							
活動指標	① 実施件数	件	7	7	7	7	7	7
			20	8				
	②							
	③							
成果指標	① 実施件数/要望件数	件	70	70	70	70	70	70
			91	73				
	②							
	③							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

（１）水路の現況が土水路で安定した水量が確保できないことや、維持管理にも多大な労力を費やすので改修してもらいたいと地元から要望があった。
（２）水路が被災している、又はすぐに土砂が溜まって困るとの苦情があった。
（３）水路法面が崩壊し、下流に水が流れなくなっているとの苦情が以前あった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

昭和40～50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

・要望してから工事実施までの期間が長い。
・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

未調査のため

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
● 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

小規模な工事なので県単農業農村整備事業と同様の直営施工制度があれば協働可能と思われる。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,278	577	700	700	700	700
	(4)一般財源	(千円)	2,804	1,757	1,800	1,800	1,800	1,800
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	4,082	2,334	2,500	2,500	2,500	2,500
支出内訳	(1)需用費	(千円)	152	170	240	240	240	240
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	3,848	1,938	2,000	2,000	2,000	2,000
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	82	226	260	260	260	260
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	4,082	2,334	2,500	2,500	2,500	2,500
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4	4	4	4	4
②事務事業の年間所要時間		(時間)	420	420	420	420	420	420
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,821	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	5,903	4,182	4,348	4,348	4,348	4,348
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：地域生活に密着した小規模施設を対象としており、市民の満足度は高い。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最低限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：受益者が農家に限定されるため、一定の負担は必要である。負担率についても、現在の率（35%）で妥当である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：他市の状況を見て設定している。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

県単独農業農村整備事業などの補助事業の対象とならない小規模な改良事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業である。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31210012				
事務事業名	県単独農業農村整備事業				
予算書の事業名	2.県単独農業農村整備事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	３．ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林　厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード２	311001
政策の柱	基１　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード３	001060202
会計	一般会計	
款	６．農林水産業費	
項	２．農業土木費	
目	２．農地費	

◆事業概要（どのような事業か）

農業用施設の改修や農村の環境整備を行う。
各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。
事業費は、県、市、地元の三者で、所定の割合で分担する。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	用排水路改修、農道整備
H27	用排水路改修、農道整備
H28	用排水路改修、農道整備

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

(1)改修が必要な水路
(2)改修が必要なため池
(3)農作業に必要な農道
(4)転落の危険がある水路

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞　見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞　なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

水路改修　2件　農道整備　1件　水循環遺産施設改修　1件

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

(1)水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。
(2)ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。
(3)農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。
(4)転落防止柵を設置することによって、安全に水路管理ができる。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 要望件数	件	60	60	60	60	60	60
			74	54				
	②							
	③							
活動指標	① 実施件数	件	14	14	14	14	14	14
			14	2				
	②							
	③							
成果指標	① 実施件数/要望件数	%	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3
			18.9	3.7				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

(1)水路が土水路で安定した水量が確保できない、維持管理に多大な労力を費やすので改修してもらいたいと要望があった。
(2)ため池の護岸の老朽化が著しく、安定した水量を確保できないので改修してもらいたいと要望があった。
(3)農道を改良することで作業効率が高めたいと要望があった。
(4)水路へ転落の危険があるので柵を設置してもらいたいと要望があった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

昭和40～50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

・要望してから工事実施までの期間が長い。
・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

➡ ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

未調査なため

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

➡ ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

小規模な水路改修や農道整備工事は、地区の直営施工で行っている。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	19,310	1,050	900	12,000	12,000	12,000
(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,731	21	216	3,900	3,900	3,900
(4)一般財源	(千円)	17,114	1,554	830	14,100	14,100	14,100
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	41,155	2,625	1,946	30,000	30,000	30,000
支出内訳 (1)需用費	(千円)	5	0	146	500	500	500
(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)工事請負費	(千円)	41,150	2,625	1,800	29,500	29,500	29,500
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	41,155	2,625	1,946	30,000	30,000	30,000
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4	4
②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,080	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	4,683	5,279	5,280	5,280	5,280	5,280
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	45,838	7,904	7,226	35,280	35,280	35,280
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績	下位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：他市の状況を見て設定している。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農地の保全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を勘案しながら引き続き事業を実施する必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110021				
事務事業名	農業基盤整備促進事業				
予算書の事業名	5.農業体質強化基盤整備促進事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度	業務分類	３．ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林　厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード２	311001
政策の柱	基１　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	１　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	１．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード３	001060202
会計	一般会計	
款	６．農林水産業費	
項	２．農業土木費	
目	２．農地費	

◆事業概要（どのような事業か）

農業用施設の改修や田の区画拡大等を行う。
各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。
事業費は、施設の改修の場合は、国、市、地元の三者で、所定の割合で分担すし、田の区画拡大等の場合は、国100%

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

(1)改修が必要な水路
(2)改修が必要なため池
(3)農作業に必要な農道
(4)小規模な田を畦畔除去等により区画拡大が可能な農地
(5)暗渠排水の必要な農地

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

水路改修　9件

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

(1)水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。
(2)ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。
(3)農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。
(4)区画拡大にすることにより、大型機械を導入することができ、作業効率化を図ることが出来る。
(5)農地の水はけが良くなり農地が安定する。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 要望件数	件	60	60	60	60	60	60
			74	54				
	②							
	③							
活動指標	① 実施件数	件	14	10	10	10	10	10
			0	14				
	②							
	③							
成果指標	① 実施件数/要望件数	%	23.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
			0.0	25.9				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

小規模改修工事を採択する国庫補助事業が新たに事業化され、補助率も高かったことから県単農業農村整備事業で施工予定だった工事を当事業に振り替えた。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

昭和40～50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

未調査なため

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

小規模な区画整理工事や暗渠排水工事は地区の直営施工で行っている

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	23,635	11,700	11,700	11,700	11,700
	(2)地方債	(千円)	0	0	8,700	8,700	8,700	8,700
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	4,511	2,922	2,922	2,922	2,922
	(4)一般財源	(千円)	0	14,593	278	278	278	278
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	42,739	23,600	23,600	23,600	23,600
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	200	200	200	200
	(2)委託料	(千円)	0	3,100	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	39,639	23,400	23,400	23,400	23,400
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	42,739	23,600	23,600	23,600	23,600
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	4	4	4	4	4
②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	0	47,138	28,000	28,000	28,000	28,000
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：他市の状況を見て設定している。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農業生産基盤の適切な機能確保のためにも緊急性、必要性を勘案しながら事業を実施する必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110020				
事務事業名	基盤整備促進事業				
予算書の事業名	団体営農業施設整備事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	業務分類	３．ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林　厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード２	311001
政策の柱	基１　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	１　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	１．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード３	001060202
会計	一般会計	
款	６．農林水産業費	
項	２．農業土木費	
目	２．農地費	

◆事業概要（どのような事業か）

農業用施設の改修や田の区画拡大等を行う。
各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。
事業費は、施設の改修の場合は、国、県、市、地元の四者で、所定の割合で分担する。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

(1)改修等が必要な水路
(2)舗装等が必要な農道

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

水路改修　11件　農道整備　3件

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

(1)水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。また、維持管理も軽減される。
(2)農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。

＜施策の目指すすがた＞

生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 要望件数	件	60	60	60	60	60	60
			74	54				
	②							
	③							
活動指標	① 実施件数	件	14	14	14	0	0	0
			14	0				
	②							
	③							
成果指標	① 実施件数/要望件数	%	23.3	23.3	23.3	0.0	0.0	0.0
			18.9	0.0				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

国の平成24年度補正予算のみ団体営事業の採択要件が緩和され、小規模な改修工事でも採択されることとなったので、県単農業農村整備事業で施行予定だった箇所を補助率の高い当事業に振り替えた。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

昭和40～50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

未調査なため

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
○ 協働可能だが未実施
● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

地区が直営施工できる工事規模ではない

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	87,700	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	49,500	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	12,713	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	1,087	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	151,000	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	1,000	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	150,000	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	151,000	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	0	3	0	0	0
②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	0	330	0	0	0
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	0	1,452	0	0	0
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	0	0	152,452	0	0	0
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績	下位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：他市の状況を見て設定している。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農業生産基盤の適切な機能確保のためにも緊急性、必要性を勘案しながら事業を実施する必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110001				
事務事業名	土地改良団体振興事業				
予算書の事業名	5.土地改良団体振興事業				
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	業務分類	4．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田　洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6．農林水産業費	
項	2．農業土木費	
目	1．農業土木総務費	

◆事業概要（どのような事業か）

魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区への運営補助金及び各種団体への負担金

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区及び各種団体

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

補助金の交付及び負担金の納付

＜平成25年度の主な活動内容＞

補助金の交付及び負担金の納付

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

土地改良区へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

各土地改良区が自立して健全な経営運営を図っていく。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 土地改良事業団体数	団体	3	3	3	3	3	3
			3	3				
	②							
	③							
活動指標	① 補助金の額	円	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
			600,000	600,000				
	②							
	③							
成果指標	① 運営費に対する補助金率	%	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
			0.18	0.18				
	②							
	③							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

昭和45年度に魚津市土地改良区が設立され、健全な経営運営を助成するために開始された。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

各団体での健全経営化が望まれている。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

要望・意見等はなし。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している

● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している

○ 協働可能だが未実施

● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

各種団体が対象のため。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)一般財源	(千円)	1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179
支出内訳 (1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440	440
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	1,556	1,571	1,619	1,619	1,619	1,619
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

○ 直結度大
○ 直結度中
● 直結度小

説明：各団体とも概ね自立化の傾向にある。今後は運営状況を見極めた上で対応していきたい。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

あり	説明	各団体とも自立化の傾向にある。補助対象団体の削減の余地あり。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり	説明	補助金を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。	成果実績	成果実績不明

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明	補助金を交付するものなので、受益者負担の適正を求めることは適当ではない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明	他市の状況は把握していない。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止

年度

○ 他の事務事業と統合又は連携
● 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中･長期的（～５年間）	補助金の段階的な削減。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

各協議会の負担金等については、内容を精査して適正な額となるよう留意する必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110004				
事務事業名	農業用施設等管理費				
予算書の事業名	3.農業用施設等管理費				
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	業務分類	1．施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	○ 3．負担金・補助金	● 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田　洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6．農林水産業費	
項	2．農業土木費	
目	1．農業土木総務費	

◆事業概要（どのような事業か）

農業用施設に関する維持管理事業

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

農業用施設

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

施設管理については委託　修繕等については発注請負　光熱水費等は直接支払い

＜平成25年度の主な活動内容＞

施設管理については委託　修繕等については発注請負　光熱水費等は直接支払い

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

農業用施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 広域農道	箇所	2	2	2	2	2	2
			2	2				
	② 農村公園	箇所	5	5	5	5	5	5
			5	5				
	③ 一般農道	km	30	30	30	30	30	30
			30	30				
活動指標	① 光熱水費	円	1,774,000	1,774,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
			1,987,454	1,861,330				
	② 修繕料	円	900,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
			621,390	964,850				
	③ 委託料	円	1,647,000	1,647,000	1,647,000	1,647,000	1,647,000	1,647,000
			1,309,681	1,489,021				
成果指標	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	100	100	100	100	100	100
			100	100				
	② 委託箇所/必要委託箇所	%	100	100	100	100	100	100
			100	100				
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

農業用施設が建設された以降から開始

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

各農業用施設について、今後維持管理費が増加するものと思われる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

○ 把握している

● 把握していない

➡ ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

維持管理費用のため、他市町村とは比較できない。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している

○ 協働可能だが未実施

● 協働になじまない

➡ ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

行政が行う事業のため。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	712	1,003	712	712	712	712
(4)一般財源	(千円)	3,599	3,767	3,912	3,912	3,912	3,912
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	4,311	4,770	4,624	4,624	4,624	4,624
支出内訳 (1)需用費	(千円)	2,609	2,915	2,574	2,674	2,674	2,674
(2)委託料	(千円)	1,310	1,489	1,647	1,647	1,647	1,647
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	89	65	85	89	89	89
(5)その他	(千円)	303	301	318	318	318	318
A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	4,311	4,770	4,624	4,728	4,728	4,728
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	3	3	3	3	3
②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	180	180	180	180	180
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,341	792	792	792	792	792
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	6,652	5,562	5,416	5,520	5,520	5,520
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：農業用施設の維持管理は、公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：原状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：今後、維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：利用者が、市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：県内市町村の類似事業等において受益者負担はない。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	なし	コストの方向性：維持
	中･長期的（～５年間）	なし	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

農村公園の維持管理や新川広域農道の法面除草、冬期間の除雪等の管理業務であり、継続して実施していかなければならない。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110011				
事務事業名	土地改良事業				
予算書の事業名	4.土地改良事業				
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	業務分類	4．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更有		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田　洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6．農林水産業費	
項	2．農業土木費	
目	1．農業土木総務費	

◆事業概要（どのような事業か）

土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	ため池・用水路改修、ほ場整備
H27	用水路改修、ほ場整備
H28	用水路改修、ほ場整備

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

土地改良事業受益者

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

団体営事業については10件の補助、県営事業については８件の負担を行っている。

＜平成25年度の主な活動内容＞

団体営事業については4件の補助、県営事業については7件の負担を行う。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

農業用施設が持つ公益的機能が強化され、農業施策の円滑化を図る。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 土地改良事業　総事業費	千円	41,591	65,671	39,836	23,540	26,570	
			39,360	43,689				
	②							
	③							
活動指標	① 団体営	箇所	3	8	4	1	1	
			3	10				
	② 県営事業	箇所	6	8	7	4	3	
			6	8				
	③							
成果指標	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	100	100	100	100	100	
			100	100				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

国、県がほ場整備や用排水路整備事業を推進していく上で、市町村に一部負担を求めてきたもの。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

近年、農業の大規模化、機械の大型化に伴いほ場整備や用排水路の改修事業の増加が予想される

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

ほ場整備や用排水路整備について各地域から多数の要望書が提出されている。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

各地域の要望に基づいて進められる事業なので、各市町村でのバラつきがある。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
○ 協働可能だが未実施
● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

負担金、補助金の支払い業務のため。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	3,300	410	0	0	0	0
(2)地方債	(千円)	21,000	13,000	10,400	15,600	26,400	31,600
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)一般財源	(千円)	27,460	30,279	29,436	7,440	8,640	9,240
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840
支出内訳 (1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1	0
②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	300	300	300	300	0
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,602	1,320	1,320	1,320	1,320	0
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	54,362	45,009	41,156	24,360	36,360	40,840
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：ほ場整備、用排水路整備、ため池等整備事業の実施により、生産意欲が高まり農村が活性化されつつある。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	土地改良法第90条第1項5号及び第91条第1項2号ほか	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：事業を遂行することによって、より多くの農業施設の多面的機能の発揮を支援することが可能になり、農村の活性化につながる。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：負担率が定められており、大幅な補助率の見直しが行われない限り事業削減はできない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：受益者負担率は、概ね適切と考えられる。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：平均的な負担率と考えられるので、現状維持が妥当である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止　　年度
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	特になし。	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	特になし。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

土地改良事業に伴う市の負担金の支払事務である。地元及び市から要望に基づく事業施設に伴う業務である。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	31110003				
事務事業名	耕作放棄地復元事業				
予算書の事業名	11.耕作放棄地復元事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類	4．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	● 3．負担金・補助金	○ 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田　誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1　にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1　地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1．農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6．農林水産業費	
項	1．農業費	
目	3．農業振興費	

◆事業概要（どのような事業か）

農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る
・耕作放棄地の把握
・耕作放棄地の復元と有効利用

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業)
H27	耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業)
H28	耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業)

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

耕作放棄地

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

なし

＜平成25年度の主な活動内容＞

補助事業による復元

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

耕作放棄地の解消
復元田の利活用

その結果

＜施策の目指すすがた＞

優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 復元対象耕作放棄地	a	24	15	50	50	50	50
			24	15				
	②							
	③							
活動指標	① 耕作放棄地の復元活用	a	24	15	50	50	50	50
			24	15				
	②							
	③							
成果指標	① 耕作放棄地の解消	a	24	15	50	50	50	50
			24	15				
	②							
	③							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊の課題となっていた。
平成20年度：県単事業「耕作放棄地復元整備事業」「耕作放棄地活用促進事業」の実施、耕作放棄地全体調査の実施
平成21年度：「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

個人所有地に何故公金を投じて復元しなければならないのか

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

他市も同様に実施しているものと思われるが、実績等は把握できていない。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

事業を実施してもらっている。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	120	123	125	125	125	125
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	60	123	125	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	180	246	250	125	125	125
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	180	246	250	250	250	250
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	180	246	250	250	250	250
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400
B．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	1,914	2,006	2,010	2,010	2,010	2,010
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：食料自給率の低迷対策や食料の安定的な供給と国土保全を含めた市内の水と緑の環境整備を図るためには、耕作放棄地を復元し、減少させ、有効利用を推進していくことが喫緊の課題である。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：農地所有者や地域の自主的な復元活動が実施されることとなれば解消面積は大きく拡大することが考えられる。
ただし現実的には、山間部など管理の困難な農地が多く、成果向上には人的や金銭的な課題が大きい。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

あり

説明：「中山間地域等直接支払制度」
「農地・水・環境保全向上対策事業」
「担い手育成総合支援事業」…耕作放棄地復元事業は担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付し実施

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業の関係要綱等に基づく事業費の算出

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業実施箇所が増大するに従い、従事時間の増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

あり

説明：個人や地域の財産であるため、所有者や該当地域などの応分の負担を求めるのが妥当である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

低い

説明：事業の関係要綱等に基づくものであり、国、県の支援が大きく受益者の負担はない。
しかし、個人や地域の財産であるため、応分の負担を求めるのが妥当であると考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
● 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	当分の間は、現状のまま実施	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	耕作放棄地については発生拡大の防止が優先されるべきであるが、復元と活用を含めた長期的なプランが必要	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため必要な事業である。耕作放棄地の解消に向けた対策を積極的に推進していかなければならない。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）